

決算第12号

令和5年度

松江市ガス事業会計決算書

松江市ガス局

目 次

決 算 書 類

	ページ
令和 5 年度松江市ガス事業決算報告書	1
令和 5 年度松江市ガス事業損益計算書	3
令和 5 年度松江市ガス事業剰余金計算書	5
令和 5 年度松江市ガス事業欠損金処理計算書	5
令和 5 年度松江市ガス事業貸借対照表	7

決 算 附 属 書 類

令和 5 年度松江市ガス事業報告書	10
概 況	10
工 事	12
業 務	13
会 計	14
令和 5 年度松江市ガス事業キャッシュ・フロー計算書	15
収益費用明細書	16
固定資産明細書	20
企業債明細書	22
重要な会計方針に係る事項に関する注記	24

決 算 書 類

令和5年度松江市ガス

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予 算 額		地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る
	当初予算額	補正予算額	
第1款 ガス事業収益	2,498,199,000	△ 384,452,000	
第1項 営業収益	1,985,612,000	△ 378,871,000	
第2項 営業雑収益	59,479,000	0	
第3項 附帯事業収益	326,916,000	△ 67,092,000	
第4項 営業外収益	126,191,000	61,511,000	
第5項 特別利益	1,000	0	

支出

区分	予 算 額					小計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 ガス事業費用	2,236,003,000	△ 377,945,000	0	0	0	1,858,058,000
第1項 営業費用	1,850,242,000	△ 336,165,000	0	△ 1,150,000	0	1,512,927,000
第2項 営業雑費用	55,742,000	0	0	△ 8,520,000	0	47,222,000
第3項 附帯事業費用	277,870,000	△ 38,105,000	0	0	0	239,765,000
第4項 営業外費用	51,048,000	△ 3,675,000	0	9,670,000	0	57,043,000
第5項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000
第6項 予備費	1,100,000	0	0	0	0	1,100,000

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予 算 額				地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小計		
第1款 ガス事業資本的収入	204,552,000	△ 17,500,000	187,052,000		0
第1項 企業債	202,700,000	△ 17,500,000	185,200,000		0
第2項 工事負担金	1,852,000	0	1,852,000		0

支出

区分	予 算 額				地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	
第1款 ガス事業資本的支出	512,473,000	△ 11,941,000	0	500,532,000	0
第1項 建設改良費	219,167,000	△ 11,941,000	0	207,226,000	0
第2項 企業債償還金	293,306,000	0	0	293,306,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 308,254,978円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,287,997円

事業決算報告書

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考 (仮受消費税及び地方消費税)
0	2,113,747,000	1,980,206,941	△ 133,540,059	162,606,866
0	1,606,741,000	1,504,664,999	△ 102,076,001	136,732,932
0	59,479,000	43,506,117	△ 15,972,883	3,955,100
0	259,824,000	237,909,829	△ 21,914,171	21,618,381
0	187,702,000	194,125,996	6,423,996	300,453
0	1,000	0	△ 1,000	0

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考 (仮払消費税及び地方消費税)
0	1,858,058,000	1,743,238,035	0	114,819,965	27,772,097
0	1,512,927,000	1,425,341,344	0	87,585,656	18,302,903
0	47,222,000	42,269,648	0	4,952,352	3,842,695
0	239,765,000	218,657,974	0	21,107,026	5,626,382
0	57,043,000	56,969,069	0	73,931	117 うち納付税額 32,085,600
0	1,000	0	0	1,000	0
0	1,100,000	0	0	1,100,000	0

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考 (仮受消費税及び地方消費税)
0	187,052,000	171,628,113	△ 15,423,887	0
0	185,200,000	169,800,000	△ 15,400,000	0
0	1,852,000	1,828,113	△ 23,887	0

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

継続費通次繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考 (仮払消費税及び地方消費税)
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
0	500,532,000	479,883,091	0	0	0	20,648,909	15,287,997
0	207,226,000	186,577,268	0	0	0	20,648,732	15,287,997
0	293,306,000	293,305,823	0	0	0	177	0

過年度分損益勘定留保資金 292,966,981円で補填した。

令和5年度 松江市ガス事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

1 製 品 売 上			
(1) ガ ス 売 上		<u>1,367,932,067</u>	1,367,932,067
2 売 上 原 価			
(1) 期 首 棚 卸 高	2,228,097		
(2) 当 期 製 品 製 造 原 価	<u>823,122,487</u>	825,350,584	
(3) 当 期 製 品 自 家 使 用 高	3,438,999		
(4) 期 末 棚 卸 高	<u>2,168,610</u>	<u>5,607,609</u>	819,742,975
売 上 総 利 益			<u>548,189,092</u>
3 供 給 販 売 費		495,317,010	
4 一 般 管 理 費		<u>91,978,456</u>	<u>587,295,466</u>
事 業 利 益			△ 39,106,374
5 営 業 雑 収 益			
(1) 受 注 工 事 収 益	138,415		
(2) 機 器 販 売 収 益	<u>39,412,602</u>	39,551,017	
6 営 業 雑 費 用			
(1) 受 注 工 事 費	90,700		
(2) 機 器 販 売 費	<u>38,336,253</u>	<u>38,426,953</u>	1,124,064
7 附 帯 事 業 収 益			
(1) 液 化 石 油 ガ ス 売 上	202,792,700		
(2) 受 注 工 事 収 益	46,800		
(3) 機 器 販 売 収 益	<u>13,451,948</u>	216,291,448	
8 附 帯 事 業 費 用			
(1) 液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	200,650,732		
(2) 受 注 工 事 費	36,000		
(3) 機 器 販 売 費	<u>12,344,860</u>	<u>213,031,592</u>	3,259,856
営 業 利 益			<u>△ 34,722,454</u>

9 営業外収益

(1) 受取利息	3,608		
(2) 長期前受金戻入	10,743,776		
(3) 引当金戻入益	3,329,610		
(4) 雑収益	5,139,490		
(5) 他会計補助金	11,415,000		
(6) 国庫補助金	153,797,387		
(7) 県補助金	9,396,709	193,825,580	

10 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,944,766		
(2) 雑支出	9,178,286	25,123,052	168,702,528
経常利益			133,980,074
当年度純利益			133,980,074
前年度繰越欠損金			173,457,088
当年度未処理欠損金			39,477,014

○ガス事業費用に占める減価償却費は、172,335,781円である。

令和5年度松江市
(令和5年 4月 1日から)

	資本金	剰 余	
		資 本 剰 余 金	
		工事負担金	資本剰余金合計
前年度末残高	488,888,022	3,544,138	3,544,138
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	488,888,022	3,544,138	3,544,138
当年度変動額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
一般会計からの出資	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	488,888,022	3,544,138	3,544,138

※この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和5年度松江市ガス事業剰余金処理計算書

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金
当年度末残高	488,888,022	3,544,138	△ 39,477,014
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	488,888,022	3,544,138	△ 39,477,014

※この計算書における△表記は、欠損を示す。

ガス事業剰余金計算書
令和6年 3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

金		資本合計
利益剰余金		
未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
△ 173,457,088	△ 173,457,088	318,975,072
0	0	0
0	0	0
(繰越欠損金)		
△ 173,457,088	△ 173,457,088	318,975,072
133,980,074	133,980,074	133,980,074
0	0	0
0	0	0
133,980,074	133,980,074	133,980,074
△ 39,477,014	△ 39,477,014	452,955,146

令和5年度 松江市ガス事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

		資	産	の	部
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	製造設備	1,930,738,919			
	土地	380,028,770			
	建物	179,810,956			
	構築物	319,139,529			
	機械装置	523,942,205			
	導管	525,950,382			
	工具器具及び備品	1,867,077			
	製造設備減価償却累計額	△ 1,351,006,369		579,732,550	
ロ	供給設備	11,347,179,218			
	土地	262,137,370			
	建物	215,482,802			
	構築物	234,035,382			
	機械装置	312,397,857			
	導管	10,190,660,498			
	ガスメーター	12,340,160			
	車両運搬具	13,853,881			
	工具器具及び備品	106,271,268			
	供給設備減価償却累計額	△ 9,501,314,261		1,845,864,957	
ハ	業務設備	147,812,251			
	土地	14,314,571			
	建物	42,246,850			
	機械装置	2,565,818			
	工具器具及び備品	88,685,012			
	業務設備減価償却累計額	△ 107,788,522		40,023,729	
ニ	液化石油ガス設備	397,540,811			
	土地	19,658,905			
	建物	13,013,518			
	構築物	56,551,973			
	機械装置	106,804,670			
	導管	186,397,090			
	ガスメーター	3,368,440			
	車両運搬具	800,960			
	工具器具及び備品	10,945,255			
	液化石油ガス設備減価償却累計額	△ 302,172,977		95,367,834	
ホ	建設仮勘定			1,564,888	
有形固定資産合計				2,562,553,958	
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権			328,800	
ロ	ソフトウェア			13,610,458	
無形固定資産合計				13,939,258	
(3) 投資					
イ	投資有価証券			6,880,000	
投資合計				6,880,000	
固定資産合計				2,583,373,216	

2 流動資産

(1) 現金・預金		425,042,503	
(2) 未収金	80,210,984		
貸倒引当金	<u>△ 410,912</u>	79,800,072	
(3) 製品		2,168,610	
(4) 貯蔵品		40,408,462	
(5) 前払金		94,360	
(6) 仮払金		24,473	
流動資産合計			<u>547,538,480</u>
資産合計			<u><u>3,130,911,696</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,641,536,117</u>		
企業債合計		1,641,536,117	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	419,583,643		
ロ 特別修繕引当金	<u>12,451,968</u>		
引当金合計		432,035,611	
固定負債合計			2,073,571,728

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>272,342,205</u>		
企業債合計		272,342,205	
(2) 未払金		193,520,509	
(3) 預り金		4,629,842	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	22,670,154		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,375,331</u>		
引当金合計		27,045,485	
流動負債合計			497,538,041

5 繰延収益

長期前受金		1,618,457,932	
収益化累計額		<u>△ 1,511,611,151</u>	
繰延収益合計			<u>106,846,781</u>
負債合計			<u><u>2,677,956,550</u></u>

資本の部

6 資本金

7 剰余金

(1) 資本金			488,888,022
イ 工事負担金	<u>3,544,138</u>		
資本金合計		3,544,138	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>39,477,014</u>		
欠損金合計		39,477,014	
剰余金合計			<u>△ 35,932,876</u>
資本合計			<u>452,955,146</u>
負債資本合計			<u><u>3,130,911,696</u></u>

○貸倒引当金の取崩し

令和5年度ガス料金不納欠損365,548円に伴い、貸倒引当金 347,266円を取崩した。

○賞与引当金の取崩し

令和5年6月分期末手当・勤勉手当 32,417,954円の支給に対して、賞与引当金 21,455,023円を取崩した。

○法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月分の島根県市町村職員共済組合負担金 6,277,993円の支出に対して、法定福利費引当金 4,203,686円を取崩した。

決算附属書類

令和5年度松江市ガス事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(業務状況)

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行したことにより、営業活動の制約が緩和されつつあることから、ガスの普及促進及び販売量増加を図るべく、新規5年割を活用した戸建需要家の獲得やマンション・アパート物件の需要獲得に向け、工務店・オーナー等への営業に努めました。既存需要家に向けては、昨年度に続き対面でのガス展を開催し、機器拡販や他燃料への流出防止に努めました。また、「温水蒸気契約」を活用して、業務用物件への提案活動を行いました。

都市ガス販売量は、5類感染症へ移行等による需要家設備の稼働により、医療用が23,517m³(1.0%)、工業用が4,133m³(227.2%)増加したものの、商業用が559m³(0.0%)増のほぼ前年並、暖冬傾向による給湯需要の減少や生産活動の低下等により、家庭用が130,864m³(5.3%)、公用が1,883m³(0.1%)減少となり、全体では104,538m³(1.3%)減の7,746,160m³となりました。

また、液化石油ガス販売量については、前年度に比べ21,428.0m³(4.1%)減の496,435.4m³となりました。

(経営の収支状況)

収益的収入及び支出(税抜)は、前年度に比べ、販売量・販売単価ともに減少し製品売上が257,381千円(15.8%)、液化石油ガス売上が31,753千円(13.5%)の減となりました。一方都市ガスについては、「電気・ガス価格激変緩和対策事業補助金」153,797千円、液化石油ガスは「島根県LPガス価格高騰緊急対策事業費補助金」9,397千円の料金値引きを行う原資となる補助金収入(営業外収益)がありましたが、総収益は160,714千円(8.1%)減の1,817,600千円となりました。

一方総費用は、職員の新陳代謝による人件費6,101千円(2.0%)減等に加え、原料の購入単価下落に伴う原料費39,601千円(4.4%)減や需要開発費11,356千円(27.7%)減等により、前年度に比べ19,809千円(1.2%)減の1,683,620千円となり、差引133,980千円の当年度純利益となりました。

また資本的収入及び支出(税込)は、総収入171,628千円に対し総支出479,883千円で、差引308,255千円不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,288千円、過年度分損益勘定留保資金292,967千円で補填しました。

(建設改良事業)

拡張工事として「学園南1丁目市道中ノ島線ガス管拡張工事」、改良工事として「南平台市道南平台中央線外4線ガス管改良工事」など14路線(うち経年管対策として本支管774mの入替)や「八幡団地住宅特定製造所強制気化装置更新工事」等を実施し、ガスの安定供給と保安の確保に努めました。

(2) 経営指標に関する事項

《経営指標の推移》

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	111.4%	110.1%	111.6%	110.5%	113.2%	106.0%
料金回収率	117.1%	116.3%	118.6%	115.1%	113.0%	97.6%
有形固定資産減価償却率	85.8%	86.2%	86.0%	86.0%	85.4%	85.5%
導管経年化率	94.3%	94.4%	95.0%	95.3%	96.3%	96.4%

【経常収支比率】

料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

【料金回収率】

ガス供給に係る費用が、どの程度ガス売上で賄えているかを表す指標

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

【導管経年化率】

法定耐用年数を超えた導管延長の割合を表した指標

経年化率が90%を超えていますが、これは、地方公営企業法施行規則が定める法定耐用年数13年のPE(ポリエチレン)管が増加していることによります。PE管は高い耐震性を有し、経年劣化の恐れも少なく100年使用できるとされています。そのため、「経年化率が高い」＝「導管の老朽化が進行している」ということではありません。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第 17号	株式会社松江ガスサービスの経営状況説明書について	令和5年6月20日	—
議 第 111号	令和5年度松江市ガス事業会計補正予算（第1号）	令和5年9月5日	令和5年10月2日
決算第 12号	令和4年度松江市ガス事業会計決算	令和5年9月5日	令和5年10月2日
報告第 33号	放棄した債権の報告について	令和5年9月5日	—
議 第 158号	令和5年度松江市ガス事業会計補正予算（第2号）	令和5年11月28日	令和5年12月20日
議 第 30号	松江市ガス供給条例の一部改正について	令和6年2月20日	令和6年3月22日
議 第 61号	令和5年度松江市ガス事業会計補正予算（第3号）	令和6年2月20日	令和6年3月22日
議 第 75号	令和6年度松江市ガス事業会計予算	令和6年2月20日	令和6年3月22日

(注) 議会に対する報告事項も掲載している。

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	備考
令和5年7月31日	島根県知事	起債協議	令和5年9月6日	ガス事業（建設改良）

(5) 職員に関する事項

令和6年 3月31日現在

課	係	会計年度任用職員以外（人）			会計年度任用職員（人）		
		事務系職員(人)	技術系職員(人)	計(人)	事務系職員(人)	技術系職員(人)	計(人)
総務	総務	() 5	() 0	() 5	(6)	(0)	(6)
営業推進	営業	() 3	() 4	() 7	(0)	(0)	(0)
	料金	() 3	() 1	() 4	(2)	(0)	(2)
供給保安	建設技術	() 2	() 3	() 5	(0)	(0)	(0)
	設備管理	() 2	(1) 7	(1) 9	(0)	(0)	(0)
	生産管理	() 0	() 3	() 3	(0)	(1)	(1)
合計		() 15	(1) 18	(1) 33	(8)	(1)	(9)
令和4年度末現在員		() 13	() 20	() 33	(9)	(2)	(11)
比較増減		() 2	(1) △ 2	(1) 0	(△1)	(△1)	(△2)

※職員数には管理者を含まない。

※()内は、短時間勤務職員。

2 工 事

(1) 建設工事の概況(300万円以上)

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

工事名	施工内容	着工年月日	竣工年月日	事業費	備考
学園南1丁目市道中ノ島線ガス管 拡張工事	PE 100A 48.0m	令和 5年 6月 28日	令和 6年 3月 15日	4,975,300	
松江市ガス局庁舎GHP1系統更新	ガス空調設備更新	令和 5年 7月 31日	令和 5年 12月 7日	4,334,000	
松江市ガス局庁舎GHP3系統更新	ガス空調設備更新	令和 6年 1月 30日	令和 6年 3月 15日	4,116,200	
北堀町市道北堀後後丁線外2線ガ ス管改良工事	PE 75A 47.0m PE 50A 8.0m	令和 5年 5月 31日	令和 5年 8月 4日	6,490,000	
西川津町市道東ネフ金崎線嵩見 ガバナ移設工事	ガバナ(整圧器)更 新	令和 5年 5月 31日	令和 6年 3月 15日	7,395,300	
千鳥町市道末次1号線外1線ガ ス管改良工事	PE 150A 75.9m	令和 5年 5月 31日	令和 5年 8月 31日	10,654,600	
雑賀町市道雑賀5丁目東線外1線 ガス管改良工事	PE 50A 42.5m	令和 5年 6月 28日	令和 5年 12月 15日	5,637,500	
南平市道南平台5号線外3線ガ ス管改良工事	PE 100A 162.0m PE 75A 10.9m	令和 5年 6月 30日	令和 5年 11月 30日	20,391,800	
上乃木1丁目市道王子坂競馬場線 ガス管改良工事	PE 75A 78.7m	令和 5年 8月 2日	令和 6年 1月 31日	7,839,700	
中原町市道北松江停車場恵曇線 ガス管改良工事	PE 100A 30.3m	令和 5年 8月 2日	令和 6年 3月 15日	6,079,700	
朝日町市道松江港線外1線ガ ス管改良工事	PE 75A 12.7m PE 50A 26.5m	令和 5年 8月 30日	令和 6年 3月 15日	7,185,200	
東奥谷町市道菅田比津線ガス管 改良工事	PE 50A 132.8m	令和 5年 8月 30日	令和 6年 3月 15日	7,482,200	
南平市道南平台中央線外4線ガ ス管改良工事	PE 100A 175.8m PE 75A 11.0m	令和 5年 9月 5日	令和 6年 3月 27日	20,843,900	
上乃木2丁目市道王子坂競馬場線 ガス管改良工事	PE 100A 9.3m	令和 5年 9月 27日	令和 6年 3月 15日	4,342,800	
寺町主要地方道松江島根線ガ ス管改良工事	PE 100A 9.3m	令和 5年 11月 1日	令和 6年 3月 15日	3,188,900	
八幡団地住宅特定製造所強制気 化装置更新工事	強制気化装置の更新	令和 5年 11月 7日	令和 5年 12月 20日	5,558,300	

3 業 務

(1) 業務量

(消費税及び地方消費税抜)

事 項	本 年 度	前 年 度	比 較	
			増減	比率 (%)
原 料 使 用 量	6,481,705 kg	6,440,804 kg	40,901 kg	100.6
ガ ス 製 造 量	7,900,510 m ³	7,841,651 m ³	58,859 m ³	100.8
ガ ス 販 売 量	7,746,160 m ³	7,850,698 m ³	△ 104,538 m ³	98.7
供 給 戸 数	12,073 戸	12,145 戸	△ 72 戸	99.4
液 化 石 油 ガ ス 販 売 量	496,435.4 m ³	517,863.4 m ³	△ 21,428.0 m ³	95.9
液 化 石 油 ガ ス 需 要 家 戸 数	2,128 戸	2,146 戸	△ 18 戸	99.2
ガ ス 機 器 販 売 高	29,186,886 円	25,809,991 円	3,376,895 円	113.1

(2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	
			増減	比率 (%)
第 1 款 ガ ス 事 業 収 益	1,817,600,112 円	1,978,314,527 円	△ 160,714,415 円	91.9
第1項 営 業 収 益	1,367,932,067 円	1,625,313,582 円	△ 257,381,515 円	84.2
第2項 営 業 雑 収 益	39,551,017 円	31,697,999 円	7,853,018 円	124.8
第3項 附 帯 事 業 収 益	216,291,448 円	247,151,672 円	△ 30,860,224 円	87.5
第4項 営 業 外 収 益	193,825,580 円	74,151,274 円	119,674,306 円	261.4

(3) 事業費に関する事項

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	
			増減	比率 (%)
第 1 款 ガ ス 事 業 費 用	1,683,620,038 円	1,703,429,009 円	△ 19,808,971 円	98.8
第1項 営 業 費 用	1,407,038,441 円	1,424,266,479 円	△ 17,228,038 円	98.8
第2項 営 業 雑 費 用	38,426,953 円	29,887,486 円	8,539,467 円	128.6
第3項 附 帯 事 業 費 用	213,031,592 円	229,848,331 円	△ 16,816,739 円	92.7
第4項 営 業 外 費 用	25,123,052 円	19,426,713 円	5,696,339 円	129.3

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(1,000万円以上)

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

契 約 事 項	契 約 方 法	契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
千鳥町市道末次1号線外1線ガス管改良工事	指名競争入札	令和5年 5月30日	10,654,600	圓工事(有)
南平台市道南平台5号線外3線ガス管改良工事	指名競争入札	令和5年 6月29日	20,391,800	内山設備株式会社
南平台市道南平台中央線外4線ガス管改良工事	指名競争入札	令和5年 9月4日	20,843,900	内山設備株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

前年度末残高	2,037,384,145 円
本年度借入高	169,800,000 円
本年度償還高	293,305,823 円
本年度末残高	1,913,878,322 円

ロ 一 時 借 入 金

前年度末残高	0 円
借入残高最高額	0 円
本年度末残高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

棚卸資産購入費の執行額	964,709,558 円
内、棚卸資産購入に係る仮払消費税及び地方消費税	87,700,835 円

(4) 補助金の使途について

ガス事業収益—営業外収益—国庫補助金「電気・ガス価格激変緩和対策事業補助金」153,797,387円、県補助金「島根県LPガス価格高騰緊急対策事業費補助金」のうち9,036,709円については、減価償却費(不課税仕入れ)に全額(特定収入以外)を充当した。

県補助金「島根県LPガス価格高騰緊急対策事業費補助金」のうち360,000円については、システム改修費(課税仕入れ)に360,000円(特定収入)充当した。

令和5年度 松江市ガス事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	133,980,074
減価償却費	172,335,781
固定資産除却損	8,316,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,271
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,329,610
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,556,496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,215,131
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	171,645
長期前受金戻入額	△ 10,743,776
受取利息及び受取配当金	△ 3,608
支払利息	15,944,766
未収金の増減額 (△は増加)	19,384,844
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,424,004
預り金の増減額 (△は減少)	△ 109,795
製品の増減額 (△は増加)	59,487
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,644,749
前払金の増減額 (△は増加)	5,970
仮払金の増減額 (△は増加)	△ 6,587
小計	343,978,312
利息及び配当金の受取額	3,608
利息の支払額	△ 15,944,766
業務活動によるキャッシュ・フロー	328,037,154
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 171,331,911
工事負担金による収入	1,828,113
有形固定資産の取得にかかる未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,807,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,310,934
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	169,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 293,305,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,505,823
資金増加額 (又は減少額)	15,220,397
資金期首残高	409,822,106
資金期末残高	425,042,503

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
ガス事業収益				1,817,600,112	
	営業収益			1,367,932,067	
		製品売上		1,367,932,067	
			ガス売上	1,367,932,067	7,746,160 m ³
	営業雑収益			39,551,017	
		受注工事収益		138,415	
			受注工事収益	138,415	配管元止工事費ほか
		機器販売収益		39,412,602	
			機器販売収益	39,412,602	保守点検料ほか
	附帯事業収益			216,291,448	
		液化石油ガス売上		202,792,700	
			液化石油ガス売上	202,792,700	496,435.4 m ³
		受注工事収益		46,800	
			受注工事収益	46,800	遮断弁入替業務ほか
		機器販売収益		13,451,948	
			機器販売収益	13,451,948	保守点検料ほか
	営業外収益			193,825,580	
		受取利息		3,608	
			受取利息	3,608	
		長期前受金戻入		10,743,776	
			長期前受金戻入	10,743,776	
		引当金戻入益		3,329,610	
			退職給付引当金戻入益	3,329,610	
		雑収益		5,139,490	
			雑収益	5,139,490	
		他会計補助金		11,415,000	
			他会計補助金	11,415,000	
		国庫補助金		153,797,387	電気・ガス価格激変緩和対策事業補助金
			国庫補助金	153,797,387	
		県補助金		9,396,709	島根県LPガス価格高騰緊急対策事業費補助金
			県補助金	9,396,709	

費 用

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
ガス事業費用				1,683,620,038	
	営業費用			1,407,038,441	
		製造費		819,742,975	
			原料費	751,147,686	
			加熱燃料費	1,758,727	予算額
			給料	8,905,200	給料 8,906,000
			手当等	4,734,871	手当等 4,947,000
			法定福利費	2,830,524	法定福利費 2,908,000
			賞与引当金繰入額	1,274,826	賞与引当金繰入額 1,276,000
			法定福利費引当金繰入額	257,338	法定福利費引当金繰入額 258,000
			厚生福利費	110,959	決算額
			被服費	13,000	人件費 18,002,759
			消耗品費	1,116,355	
			光熱水費	2,134,701	

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款	項	目	節	金額	備考
			通信運搬費	7,234	
			委託料	1,419,582	
			修繕費	21,935,550	
			減価償却費	24,287,928	
			固定資産除却費	1,188,006	
			自家使用ガス	△ 3,379,512	
		供給販売費		495,317,010	予算額
			給料	99,410,280	給料 99,428,000
			手当等	46,257,116	手当等 49,432,000
			法定福利費	29,420,960	法定福利費 30,223,000
			賞与引当金額	13,516,412	賞与引当金額 13,517,000
			繰入額		繰入額
			法定福利費額	2,646,931	法定福利費額 2,649,000
			引当金繰入額		引当金繰入額
			厚生福利費	960,455	決算額
			被服費	307,700	人件費 191,251,699
			消耗品費	25,254,614	
			燃料費	1,433,982	
			光熱水費	2,196,957	
			印刷製本費	2,607,773	
			通信運搬費	4,987,786	
			賃借料	4,701,893	
			委託料	62,907,647	
			手数料	2,556,417	
			修繕費	5,394,819	
			特別修繕		
			引当金繰入額	1,556,496	
			需要開発費	28,429,096	
			広告費	1,568,657	
			材料費	27,382	
			保険料	711,822	
			自動車重量税	151,200	
			減価償却費	135,772,977	
			固定資産除却費	22,291,861	
			諸欠損	16,621	
			貸倒引当金額	229,156	
		繰入額			
		一般管理費		91,978,456	予算額
			給料	37,527,959	給料 38,118,000
			手当等	13,530,937	手当等 15,488,000
			法定福利費	9,874,457	法定福利費 10,151,000
			賞与引当金額	4,626,752	賞与引当金額 4,627,000
			繰入額		繰入額
			法定福利費額	814,795	法定福利費額 816,000
			引当金繰入額		引当金繰入額
			厚生福利費	369,358	決算額
			被服費	37,030	人件費 66,374,900

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款	項	目	節	金額	備考	
			旅 費	870,595	予算額 交 際 費 50,000	
			研 修 費	680,325		
			消 耗 品 費	1,103,557		
			燃 料 費	1,680,272		
			光 熱 水 費	500,021		
			印 刷 製 本 費	23,000		
			通 信 運 搬 費	315,558		
			賃 借 料	3,024,131		
			委 託 料	11,726,178		
			手 数 料	131,050		
			修 繕 費	743,050		
			広 告 費	81,900		
			保 険 料	14,694		
			負 担 金	793,405		
			減 価 償 却 費	3,143,874		
			固定資産除却費	214,400		
			雑 費	151,158		
	営業雑費用			38,426,953		
		受注工事費		90,700		
			材 料 費	90,700		
		機器販売費		38,336,253		
			機器販売原価	24,678,926		
			委 託 料	13,657,327		
	附帯事業費用			213,031,592		
		液化石油ガス販売費		200,650,732		
			原 料 費	118,400,786		
			加 熱 燃 料 費	375,892	予算額	
			給 料	14,131,500	給 料 14,132,000	
			手 当 等	5,931,068	手 当 等 6,346,000	
			法 定 福 利 費	4,259,739	法 定 福 利 費 4,374,000	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,949,998	賞 与 引 当 金 繰 入 額 1,951,000	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	393,545	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 394,000	
			厚 生 福 利 費	151,826	決算額	
			被 服 費	19,060	人 件 費 26,665,850	
			消 耗 品 費	5,010,891		
			光 熱 水 費	1,018,762		
			印 刷 製 本 費	525,314		
			通 信 運 搬 費	823,540		
			賃 借 料	5,766,431		
			委 託 料	22,015,407		
			手 数 料	540,298		

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	7,040,097	
			需要開発費	1,193,930	
			広告費	30,900	
			保険料	191,435	
			自動車重量税	6,600	
			負担金	817,590	
			減価償却費	9,131,002	
			固定資産除却費	850,353	
			貸倒引当金額 繰入額	74,768	
		受注工事費		36,000	
			材料費	36,000	
		機器販売費		12,344,860	
			機器販売原価	4,371,970	
			委託料	7,972,890	
	営業外費用			25,123,052	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		15,944,766	
			企業債利息	15,944,766	
		雑支出		9,178,286	
			雑支出	9,178,286	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
製造設備	1,940,715,048	7,989,800	17,965,929	1,930,738,919
土地	380,028,770	0	0	380,028,770
建物	182,031,956	0	2,221,000	179,810,956
構築物	315,579,529	3,560,000	0	319,139,529
機械装置	535,257,334	4,429,800	15,744,929	523,942,205
導管	525,950,382	0	0	525,950,382
工具器具及び備品	1,867,077	0	0	1,867,077
供給設備	11,310,719,340	153,038,054	116,578,176	11,347,179,218
土地	262,137,370	0	0	262,137,370
建物	215,334,082	10,282,720	10,134,000	215,482,802
構築物	234,035,382	0	0	234,035,382
機械装置	385,994,755	1,854,000	75,450,898	312,397,857
導管	10,080,589,232	139,714,524	29,643,258	10,190,660,498
ガスメーター	13,332,280	217,400	1,209,520	12,340,160
車両運搬具	13,853,881	0	0	13,853,881
工具器具及び備品	105,442,358	969,410	140,500	106,271,268
業務設備	151,343,251	757,000	4,288,000	147,812,251
土地	14,314,571	0	0	14,314,571
建物	42,246,850	0	0	42,246,850
機械装置	2,565,818	0	0	2,565,818
工具器具及び備品	92,216,012	757,000	4,288,000	88,685,012
液化石油ガス設備	395,156,762	9,504,417	7,120,368	397,540,811
土地	19,658,905	0	0	19,658,905
建物	13,013,518	0	0	13,013,518
構築物	56,774,620	0	222,647	56,551,973
機械装置	104,183,874	9,340,417	6,719,621	106,804,670
導管	186,397,090	0	0	186,397,090
ガスメーター	3,382,540	164,000	178,100	3,368,440
車両運搬具	800,960	0	0	800,960
工具器具及び備品	10,945,255	0	0	10,945,255
建設仮勘定	1,522,248	128,052,412	128,009,772	1,564,888
合計	13,799,456,649	299,341,683	273,962,245	13,824,836,087

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	328,800	0	0
ソフトウェア	16,983,200	0	0
計	17,312,000	0	0

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	6,880,000	0	6,880,000
投資有価証券	0	6,880,000	0
計	6,880,000	6,880,000	6,880,000

明 細 書

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
24,287,928	16,777,923	1,351,006,369	579,732,550	
0	0	0	380,028,770	
2,253,197	1,820,243	153,873,742	25,937,214	
13,043,531	0	261,050,669	58,088,860	
7,383,615	14,957,680	446,252,544	77,689,661	
1,607,585	0	488,055,691	37,894,691	
0	0	1,773,723	93,354	
132,693,915	110,514,915	9,501,314,261	1,845,864,957	
0	0	0	262,137,370	
2,962,663	9,627,298	122,240,086	93,242,716	
5,770,668	0	210,151,085	23,884,297	
3,848,751	71,471,810	264,488,449	47,909,408	
103,907,751	28,207,172	8,844,020,380	1,346,640,118	
1,111,065	1,075,160	3,532,704	8,807,456	
490,141	0	11,567,285	2,286,596	
14,602,876	133,475	45,314,272	60,956,996	
2,850,194	4,073,600	107,788,522	40,023,729	
0	0	0	14,314,571	
844,566	0	24,270,705	17,976,145	
0	0	2,437,527	128,291	
2,005,628	4,073,600	81,080,290	7,604,722	
9,131,002	6,270,015	302,172,977	95,367,834	
0	0	0	19,658,905	
18,949	0	12,131,686	881,832	
2,252,222	40,076	35,622,665	20,929,308	
4,361,963	6,156,847	74,222,999	32,581,671	
133,012	0	175,742,965	10,654,125	
333,901	73,092	793,543	2,574,897	
0	0	760,912	40,048	
2,030,955	0	2,898,207	8,047,048	
0	0	0	1,564,888	
168,963,039	137,636,453	11,262,282,129	2,562,553,958	

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
0	328,800	
3,372,742	13,610,458	
3,372,742	13,939,258	

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

年度末現在高	備考
0	株式会社松江ガスサービス
6,880,000	株式会社松江ガスサービス
6,880,000	

企 業 債 明 細 書

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債							年 %		種類の欄は許可年度
平成10年度	平成 11. 3. 25	532,800,000	32,253,576	532,800,000	0	—	2.100	令和 6. 3. 1	財 務 省
11	" 12. 3. 24	535,100,000	31,478,399	502,988,885	32,111,115	—	2.000	" 7. 3. 1	財 務 省
12	" 13. 3. 26	509,300,000	28,577,191	450,761,052	58,538,948	—	1.600	" 8. 3. 1	財 務 省
13	" 14. 3. 25	176,500,000	10,035,533	145,104,300	31,395,700	—	2.100	" 9. 3. 1	財 務 省
14	" 15. 3. 25	157,300,000	8,337,447	123,020,375	34,279,625	—	1.100	" 10. 3. 1	財 務 省
15	" 16. 3. 23	449,000,000	29,911,844	449,000,000	0	—	1.600	" 6. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 16. 3. 25	246,000,000	13,262,019	176,005,149	69,994,851	—	1.800	" 11. 3. 1	財 務 省
16	" 17. 3. 23	161,700,000	10,671,644	150,846,167	10,853,833	—	1.700	" 7. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 17. 3. 25	495,700,000	26,398,721	325,783,898	169,916,102	—	2.000	" 12. 3. 1	財 務 省
17	" 18. 3. 23	49,400,000	3,223,294	42,777,519	6,622,481	—	1.800	" 8. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 18. 3. 27	37,800,000	1,973,390	22,829,857	14,970,143	—	2.000	" 13. 3. 1	財 務 省
18	" 19. 3. 23	57,200,000	3,690,838	45,687,857	11,512,143	—	1.950	" 9. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 19. 3. 26	51,900,000	2,656,108	28,636,257	23,263,743	—	2.000	" 14. 3. 1	財 務 省
20	" 21. 3. 25	30,300,000	1,493,501	13,796,221	16,503,779	—	1.800	" 16. 3. 1	財 務 省
"	" 21. 3. 25	18,500,000	1,138,055	12,529,553	5,970,447	—	1.600	" 11. 3. 20	地方公共団体金融機構
21	" 22. 3. 25	38,500,000	1,856,141	15,447,410	23,052,590	—	2.000	" 17. 3. 1	財 務 省
"	" 22. 3. 25	25,600,000	1,234,213	10,271,523	15,328,477	—	2.000	" 17. 3. 20	地方公共団体金融機構
22	" 23. 3. 24	32,400,000	1,540,789	11,586,735	20,813,265	—	1.800	" 18. 3. 20	地方公共団体金融機構
23	" 24. 3. 29	26,400,000	1,243,135	8,299,913	18,100,087	—	1.600	" 19. 3. 20	地方公共団体金融機構
24	" 25. 3. 28	38,600,000	1,806,707	10,471,643	28,128,357	—	1.400	" 20. 3. 20	地方公共団体金融機構
25	" 26. 3. 27	45,100,000	5,653,880	27,933,698	17,166,302	—	0.600	" 9. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 26. 3. 27	16,200,000	3,272,440	16,200,000	0	—	0.500	" 6. 3. 20	地方公共団体金融機構
26	" 27. 3. 24	90,200,000	11,252,023	44,739,567	45,460,433	—	0.400	" 10. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 27. 3. 24	15,500,000	3,109,279	12,381,386	3,118,614	—	0.300	" 7. 3. 20	地方公共団体金融機構
27	" 28. 2. 25	66,900,000	6,929,068	35,633,327	31,266,673	—	0.100	" 10. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 28. 2. 25	6,800,000	1,360,678	4,756,429	2,043,571	—	0.100	" 7. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 28. 3. 30	14,000,000	1,449,304	6,731,703	7,268,297	—	0.100	" 11. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 28. 3. 30	5,200,000	1,039,999	3,116,880	2,083,120	—	0.100	" 8. 3. 20	地方公共団体金融機構
28	" 29. 2. 27	103,200,000	12,848,393	32,072,891	71,127,109	—	0.200	" 11. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 29. 3. 30	16,800,000	2,096,327	4,191,186	12,608,814	—	0.070	" 12. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 29. 3. 30	4,200,000	839,917	1,679,750	2,520,250	—	0.010	" 9. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 29. 9. 28	4,500,000	562,332	843,477	3,656,523	—	0.010	" 12. 9. 20	地方公共団体金融機構
29	" 30. 2. 27	65,600,000	8,175,421	12,260,068	53,339,932	—	0.100	" 12. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 30. 2. 27	3,700,000	739,667	1,109,417	2,590,583	—	0.030	" 9. 9. 20	地方公共団体金融機構
"	" 30. 3. 29	45,900,000	5,723,456	5,723,456	40,176,544	—	0.070	" 13. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 30. 3. 29	2,600,000	519,897	519,897	2,080,103	—	0.010	" 10. 3. 20	地方公共団体金融機構
30	" 30. 5. 24	12,200,000	1,521,800	1,521,800	10,678,200	—	0.060	" 13. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 30. 5. 24	900,000	179,964	179,964	720,036	—	0.010	" 10. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 31. 2. 27	77,300,000	4,829,439	4,829,439	72,470,561	—	0.010	" 14. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 31. 2. 27	7,700,000	769,827	769,827	6,930,173	—	0.010	" 11. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 31. 2. 27	4,800,000	800,100	4,800,000	0	—	0.010	" 6. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 31. 3. 28	31,300,000	0	0	31,300,000	—	0.010	" 14. 3. 20	地方公共団体金融機構
"	" 31. 3. 28	5,600,000	1,866,853	5,600,000	0	—	0.010	" 6. 3. 20	地方公共団体金融機構

企 業 債 明 細 書

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債							年 %		種類の欄は許可年度
令和元年度	令和 2. 2. 27	95,800,000	0	0	95,800,000	—	0.020	令和 14. 9. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 2. 2. 27	6,900,000	0	0	6,900,000	—	0.004	〃 11. 9. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 2. 2. 27	1,700,000	566,669	1,416,663	283,337	—	0.001	〃 6. 9. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 2. 3. 30	29,400,000	0	0	29,400,000	—	0.010	〃 15. 3. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 2. 3. 30	1,200,000	0	0	1,200,000	—	0.003	〃 12. 3. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 2. 3. 30	500,000	166,666	333,332	166,668	—	0.001	〃 7. 3. 20	地方公共団体金融機構
2	〃 3. 2. 24	89,300,000	0	0	89,300,000	—	0.070	〃 15. 9. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 3. 2. 24	13,700,000	0	0	13,700,000	—	0.010	〃 12. 9. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 3. 2. 24	2,900,000	966,662	1,449,990	1,450,010	—	0.001	〃 7. 9. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 3. 3. 30	22,300,000	0	0	22,300,000	—	0.200	〃 16. 3. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 3. 3. 30	53,300,000	0	0	53,300,000	—	0.050	〃 13. 3. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 3. 3. 30	8,200,000	2,733,251	2,733,251	5,466,749	—	0.003	〃 8. 3. 20	地方公共団体金融機構
3	〃 4. 2. 24	100,700,000	0	0	100,700,000	—	0.200	〃 16. 9. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 4. 2. 24	11,300,000	0	0	11,300,000	—	0.060	〃 13. 9. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 4. 2. 24	3,300,000	549,966	549,966	2,750,034	—	0.005	〃 8. 9. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 4. 3. 30	35,000,000	0	0	35,000,000	—	0.300	〃 17. 3. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 4. 3. 30	900,000	0	0	900,000	—	0.200	〃 14. 3. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 4. 3. 30	3,800,000	0	0	3,800,000	—	0.030	〃 9. 3. 20	地方公共団体金融機構
4	〃 5. 2. 27	56,000,000	0	0	56,000,000	—	0.600	〃 17. 9. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 5. 2. 27	17,400,000	0	0	17,400,000	—	0.400	〃 14. 9. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 5. 2. 27	29,800,000	0	0	29,800,000	—	0.090	〃 9. 3. 20	地方公共団体金融機構
3	〃 5. 2. 27	49,700,000	0	0	49,700,000	—	0.090	〃 9. 3. 20	地方公共団体金融機構
4	〃 5. 3. 30	75,000,000	0	0	75,000,000	—	0.700	〃 18. 3. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 5. 3. 30	32,500,000	0	0	32,500,000	—	0.200	〃 10. 3. 20	地方公共団体金融機構
5	〃 6. 3. 28	153,500,000	0	0	153,500,000	—	0.700	〃 19. 3. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 6. 3. 28	12,500,000	0	0	12,500,000	—	0.500	〃 16. 3. 20	地方公共団体金融機構
〃	〃 6. 3. 28	3,800,000	0	0	3,800,000	—	0.300	〃 11. 3. 20	地方公共団体金融機構
計		5,226,600,000	293,305,823	3,312,721,678	1,913,878,322				

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・株券 原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 移動平均法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定額法
 - (2) 無形固定資産 定額法
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
 - (2) 賞与引当金・法定福利費引当金
翌年度6月の職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
原則15年ごとに行う球形ガスホルダーの検査・修繕に要する費用の支払いに備えるため、前年度の引当金額に当年度の負担に属する金額を加算した金額（前回実績額の15分の8）を計上している。
- 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
 - (2) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 5 セグメント情報に関する注記
報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。